

大井九条の会

大井九条の会
事務局連絡先
83-2358 二上

2月14日の定例会では

最初に岸田政権が進める大軍拡について学習しました。また定例会の持ち方についても論議しました。宣伝行動等のピラを作成することになりました。また、会報に憲法九条の条文を載せてはどうかという意見があり、今号より載せることにいたしました。

大軍拡に突き進む岸田政権がひどすぎる。国民に諮る前にバイデン大統領と会見して、トマホークなどアメリカ兵器を大量に買うと約束してきた。そのため5年間で43兆円という防衛予算が国会で審議中だ。教育予算すべてで5兆円ということを見てもいかに高額かが分かる。そして日米一体となった軍事演習も常態化している。

台湾から260kmの石垣島（沖縄からは410km）のミサイル基地建設が大きな問題となっている。当初、「純粹に防衛的な装備」という説明だったが、中国まで到達可能なミサイル基地建設ということが明確になり、保守が強い土地柄だったが、世論が一変した。そして、昨年12月19日、石垣市議会は「自ら戦争状態を引き起こすような反撃能力（敵基地攻撃能力）をもつ長射程ミサイル配備は到底容認できない」とする意見書を賛成多数で可決した。

戦争による苦難を避けるため、徹底した平和外交を

石垣島では、旧陸軍がマラリアが蔓延していた山間部への「強制避難」を住民に命令、これにより4600人が犠牲になったという。マラリアに母と共に感染し苦しんだ拳句、母

日中両国間の諸問題の外交的解決を求める陳情書

国の内外で「台湾有事」が叫ばれ、戦争への懸念が高まっています。台湾と中国に近く、自衛隊ミサイル部隊の配備が予定されている石垣市でも、戦争の不安が強く感じられています。5万の人が住む小さな離島には、その不安が現実になったときに逃げ込む場所も、島外に避難する術も、きわめて限られており、住民に大きな犠牲が出ることは避けられそうにありません。

そんな戦争は、起こしてはなりません。「台湾有事」も、決して避けられないものではないはず。そのための外交努力がどんなに難しいとしても、戦争による苦難は、それとは比べものになりません。

石垣市は、台湾の蘇澳鎮と親善姉妹都市です。沖縄県は、中国福建省の福州市と友好都市です。台湾も中国も、私達にとっては大切な隣人です。平和な善隣友好こそが、私たちの願いです。幸い、日本と中国の間では、1972年の日中共同声明、1978年の日中平和友好条約などの基本的文書で、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力または武力による威嚇に訴えないことを確認しています。この精神に立てば、台湾海峡兩岸関係の平和的発展を含めて、両国に関わる問題を、外交的平和的手段により解決できるはず。昨年

は日中国交正常化と共同声明の50周年で、今年、平和友好条約締結の45周年です。この記念すべき年にあたり、沖縄県議会に、下記のことを陳情します。

記

1 日本国政府に対し、「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」、「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」、「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」及び「日中関係の改善に向けた話し合い」等、我が国と中華人民共和国政府の間で取り交わされた文書の諸原則を遵守し、両国間の問題解決を図ることを要請する意見書を可決すること。

2 記1の意見書の宛先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、国土交通大臣、農林水産大臣及び防衛大臣とすること。



この陳情書にあるように、私は、日中間のいろいろ問題を解決することがいかに困難であろうと中国との平和的対話を進めなければとの思いだ。この思いをまわりの方々に伝えていきたい。戦争ほど悲惨なものはないのだから。

二上洋



親を失い自分だけが生還した85歳の女性は「私が生きている限り『終戦』って言うのは無いです。終戦を迎えないうちに、また新たな戦が目の前に押しかけて来た」（1月7日TBS「報道特集」）と言う。
今年2月8日、「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」が沖縄県議会に「日中両国間の諸問題の外交的解決を求める陳情書」（左に掲載）を提出した。

次回定例会
・3月19日（日）
・14時～
・生涯学習センター2階

日本国憲法 第二章 戦争の放棄
第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
第二項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。